

# 八尾市職員数管理目標

令和4年7月

八尾市



## 目次

1. 職員数管理目標策定の目的	2
2. これまでの取り組み	2
3. 本市の職員数の推移と現状について	3
(1) 職員数の推移	3
(2) 職員数の推移(普通会計部門)における増減の主な要因	4
(3) 職種別の職員数の推移	5
4. 本市の職員人件費の推移と現状について	6
(1) 普通会計部門の職員人件費等の推移	6
5. 類似団体(府内中核市)との比較について	7
(1) 普通会計部門の職員数の推移比較	7
(2) 普通会計部門の人件費の推移比較	8
(3) 普通会計部門の人口当たりの人件費の推移比較	8
(4) ラスパイレス指数の推移比較	9
6. 目標とする職員数の算定について	9
(1) 算定の考え方	9
(2) 算定の結果(部門別職員数比較)	10
(3) 算定の結果の概要	10
7. 職員数に係る市政運営における留意点等	12
(1) 職員の超過勤務及び休職者の状況	12
(2) 職員の年齢構成	13
8. 再任用満了予定数について	13
(1) 職種別(行政職・技能労務職)再任用満了予定数	13
9. 職員数管理目標	14
(1) 基本的な考え方	14
(2) 計画的な職員採用	14
10. 人件費管理指標	15
(1) 管理指標設定による総額抑制	15
11. 職員数管理目標・人件費管理指標の実現に向けて	15
(1) 具体的な取り組み等	15

## 1. 職員数管理目標策定の目的

「新やお改革プラン」(令和元年11月)にもあるように、人口減少と少子高齢化が進み、生産年齢人口が減少する中、社会構造の変化により多様化する市民ニーズに限られた財源とマンパワーで対応し、持続可能な行財政運営を進めることがこれまで以上に求められています。

そこで、中長期的な観点から効率的な組織体制の構築を図るため、「新やお改革プラン実行計画」(令和元年11月)において、適正な定員算定の取り組みを掲げ、類似団体との比較等により、部門別や職種別等、多面的に検討を行い、普通会計ベースによる類似団体(中核市)の中位をめざすこととしました。

当目標は、本市の職員数の現状と分析による検討を行い、具体的な数値目標を定めるものです。

## 2. これまでの取り組み

本市では、その時々において必要な職員数の精査を進め、近年では、「集中改革プラン」(計画期間：平成17年度～平成21年度)に基づく第二次定員適正化計画による見直し等により、平成22年4月には普通会計部門で1,560人まで縮減し、以降も行政職の採用抑制のほか、窓口委託の導入をはじめとした公民協働の推進、多様な人材活用等により、定員の適正化や業務効率化に取り組んできました。

一方で、地方分権改革の流れの中で、国・府からの権限移譲や、平成30年4月の中核市への移行による保健所設置など、よりきめ細やかな市民サービスの実現を図る必要から、職員数全体は増加傾向にあり、令和3年4月には1,721人まで増加しています。

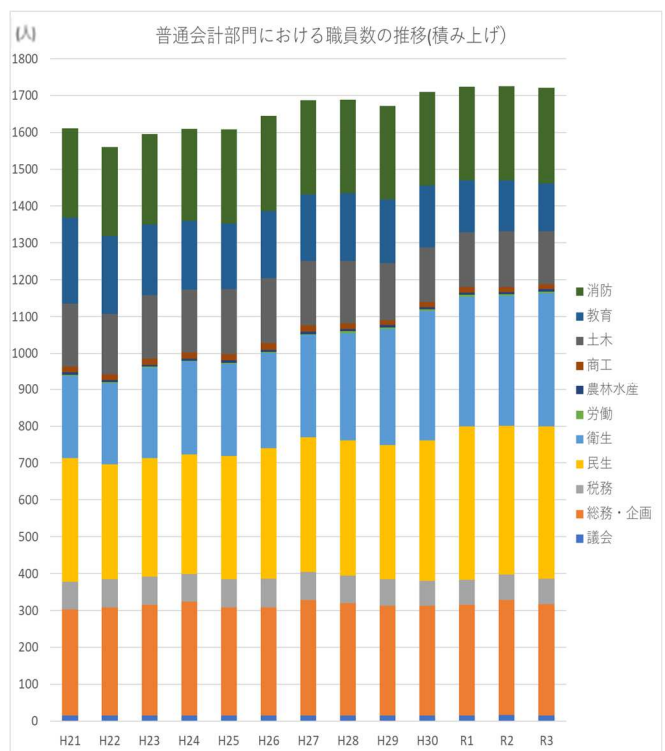
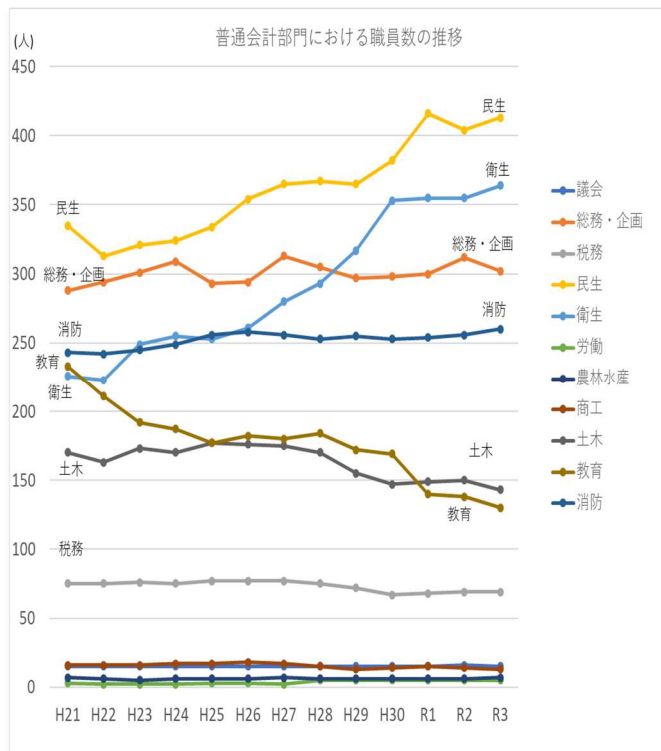
### 3. 本市の職員数の推移と現状について

#### (1) 職員数の推移

部門別・職種別の職員数の平成21年4月から令和3年4月までの推移について、以降の図表にまとめています。なお、次頁のグラフのとおり、民生・衛生部門など大きく増加している部門がある一方で、土木や教育部門などでは減少しており、部門により傾向が異なります。

			(各年度4月1日時点)												
			職 員 数 (人)												
			H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	16	15
		総務・企画	288	294	301	309	293	294	313	305	297	298	300	312	302
		税務	75	75	76	75	77	77	77	75	72	67	68	69	69
		民生	335	313	321	324	334	354	365	367	365	382	416	404	413
		衛生	226	223	249	255	253	261	280	293	317	353	355	355	364
		労働	3	2	2	2	3	3	2	5	5	5	5	5	5
		農林水産	7	6	5	6	6	6	7	6	6	6	6	6	7
		商工	16	16	16	17	17	18	17	15	13	14	15	14	13
		土木	170	163	173	170	177	176	175	170	155	147	149	150	143
	一般行政部門計		1,135	1,107	1,158	1,173	1,175	1,204	1,251	1,251	1,245	1,287	1,329	1,331	1,331
	教 育		233	211	192	187	177	182	180	184	172	169	140	138	130
	消 防		243	242	245	249	256	258	256	253	255	253	254	256	260
	普通会計部門計		1,611	1,560	1,595	1,609	1,608	1,644	1,687	1,688	1,672	1,709	1,723	1,725	1,721
	公 営 企 業 等 会 計 部 門	病 院		426	429	428	442	458	469	469	479	488	499	488	510
水 道		105	98	93	88	84	83	77	81	79	79	74	75	75	
下 水 道		59	57	51	47	47	46	48	49	43	41	37	35	38	
そ の 他(*)		63	64	52	50	53	53	53	49	52	49	48	50	49	
公営企業等 会計部門計		653	648	624	627	642	651	647	658	662	668	647	670	686	
総 合 計			2,264	2,208	2,219	2,236	2,250	2,295	2,334	2,346	2,334	2,377	2,370	2,395	2,407

(\*)その他：国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢医療事業等の特別会計部門



## (2) 職員数の推移(普通会計部門)における増減の主な要因

前述のとおり、平成21年度から令和3年度にかけて民生部門及び衛生部門が大きく増加し、一方、教育部門が大きく減少しています。それらの主な要因には以下のものがあります。

### ・民生部門

- ▷こども園移行に伴う職種替え(教育職(\*)から行政職へ)
- ▷福祉指導監査課の設置等、国・府からの権限移譲(行政職)

### ・衛生部門

- ▷保健所設置等に伴う増員(行政職及び医療職)
- ▷公益財団法人八尾市清協公社の解散によるし尿収集業務の直営化等に伴う増員(技能労務職)

### ・教育部門

- ▷学校営繕業務、文化財保護業務及びスポーツ関連業務の市長部局移管に伴う減員(行政職)
- ▷幼保一体化方針に基づく幼稚園廃園に伴う減員・職種替え(教育職(\*)を行政職へ)
- ▷特別支援学校の廃校に伴う減員(教育職(\*) )

(\*) 教育職：次表「職種別の職員数の推移」の教育職の減少と一致しています。

### (3) 職種別の職員数の推移

職種別の職員推移(全会計)は次表のとおりとなります。

- 行政職、技能労務職の増加要因及び教育職の減少要因は前出のとおりです。
- 医療職が大きく増加している主な要因は、市立病院の医師・看護師等の増員のほか、健康まちづくり宣言の推進に係る保健師の増員及び保健所の設置による増員によるものです。

(単位;人)													
職種	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
行政職	1,226	1,198	1,192	1,188	1,187	1,211	1,238	1,229	1,207	1,218	1,240	1,246	1,248
技能労務職	235	218	235	237	236	244	251	266	266	267	270	270	271
医療職	457	458	460	479	492	505	513	525	538	569	566	585	597
消防職	243	242	245	250	256	258	258	255	257	256	257	258	262
教育職	103	92	87	82	79	77	74	71	66	67	37	36	29
合計	2,264	2,208	2,219	2,236	2,250	2,295	2,334	2,346	2,334	2,377	2,370	2,395	2,407

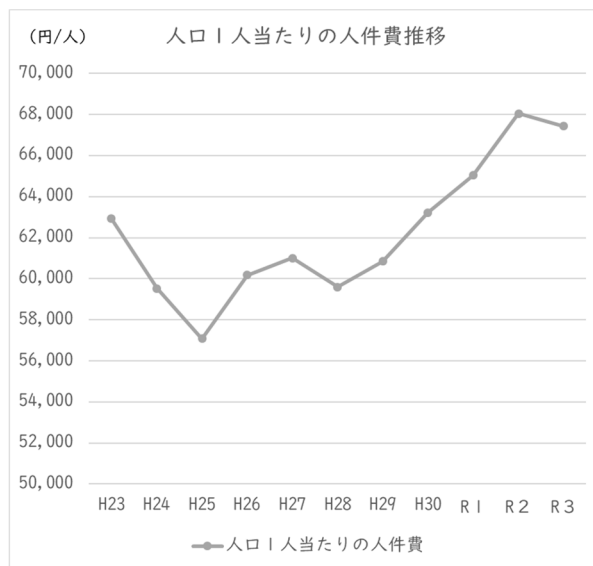
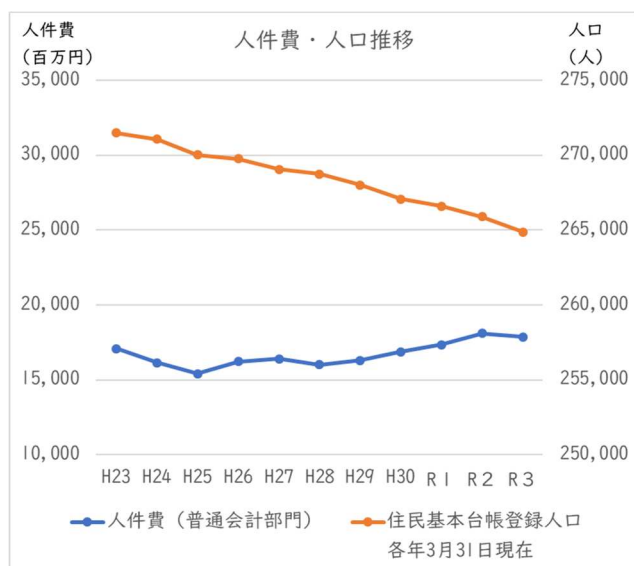
## 4. 本市の職員人件費の推移と現状について

### (1) 普通会計部門の職員人件費等の推移

人件費については、総額抑制の観点から、行政職の採用抑制や超過勤務の縮減などの取り組みを進めてきましたが、地方分権の進展による国・府からの権限移譲や中核市への移行による保健所の設置等による職員数全体の増加による影響等により、近年は増加傾向となっており、現時点の見込み値となりますが直近の令和3年度の人件費は、約179億円となっています。一方、人口は減少の一途となっていますので、人口一人当たりの職員人件費も増加しています。

決算推移（人件費）											
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3 (見込み)
人件費（普通会計部門） （百万円）	17,086	16,136	15,414	16,232	16,417	16,017	16,308	16,887	17,338	18,096	17,860
住民基本台帳登録人口 （各年3月31日現在）（人）	271,505	271,066	270,029	269,759	269,068	268,755	268,013	267,080	266,593	265,908	264,867
人口1人当たりの人件費 （千円）	62.9	59.5	57.1	60.2	61.0	59.6	60.9	63.2	65.0	68.1	67.4

参考：国勢調査人口 H22年 271,460人、H27年 268,800人、R2年 264,654人





## 5. 類似団体（府内中核市）との比較について

### (1) 普通会計部門の職員数の推移比較

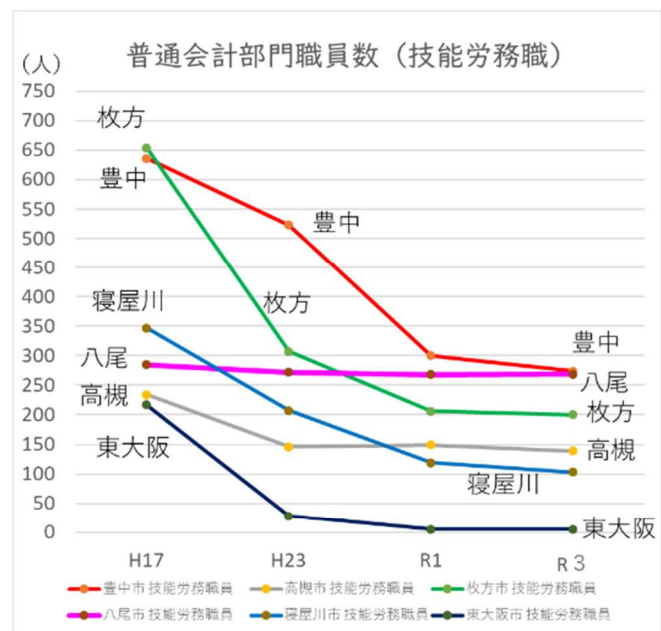
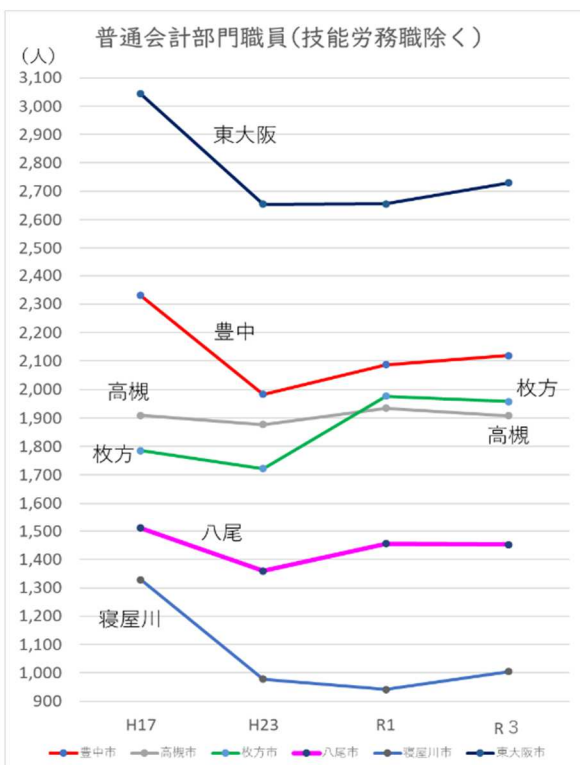
総務省が公表している定員管理調査にかかる資料を基に、府内中核市との比較を行ないました。

集中改革プランの計画期間の前後である平成 17 年と平成 23 年度、新やお改革プランの着手年度である令和元年度（平成 31 年度）及び直近の令和 3 年度の 4 か年で比較しました

		(単位：人)			
	普通会計部門	H17	H23	R1	R3
豊中市	一般職員(技能労務職員除く)	2,225	1,890	2,040	2,054
	技能労務職員	636	523	300	274
高槻市	一般職員(技能労務職員除く)	1,822	1,785	1,816	1,812
	技能労務職員	234	146	149	139
枚方市	一般職員(技能労務職員除く)	1,698	1,633	1,822	1,786
	技能労務職員	654	307	206	200
八尾市	一般職員(技能労務職員除く)	1,388	1,273	1,418	1,423
	技能労務職員	285	235	268	269
寝屋川市	一般職員(技能労務職員除く)	1261	930	899	963
	技能労務職員	347	207	119	103
東大阪市	一般職員(技能労務職員除く)	2805	2426	2447	2570
	技能労務職員	217	28	5	5

(\*)定員管理調査では、一般行政関係、消防関係及び教育関係(教員職除く)の合計数を一般職員としています。

下記のグラフで見るとおり、技能労務職を除く普通会計部門職員は各市ともいったん減少したのちに近年は増加傾向にあります。一方で技能労務職については、他市は減少を続けていますが、本市のみほぼ横ばいで推移しています。



(2) 普通会計部門の人件費の推移比較

人件費の推移を見た場合、多くの市では概ね横ばい傾向で推移し、令和2年度に増加傾向にありますが、本市では平成25年度にかけて減少したのち、近年は増加傾向にあります。

決算推移（普通会計）府内中核市比較（人件費）										（単位：千円）	
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
豊中市	26,741,029	25,620,544	26,691,988	26,960,775	26,646,980	26,942,143	26,536,375	26,827,272	26,165,846	26,580,382	
吹田市	23,929,966	22,725,928	21,375,998	21,684,144	22,191,595	22,058,794	22,580,898	23,073,855	23,032,819	25,589,086	
高槻市	21,478,312	20,646,092	19,977,777	19,614,247	20,227,017	19,760,749	19,841,923	19,806,265	19,811,873	20,749,388	
枚方市	21,800,054	20,573,358	19,641,712	20,192,681	21,594,862	20,755,295	21,513,788	21,339,103	20,425,022	21,324,218	
寝屋川市	12,967,749	11,651,482	10,609,694	10,461,710	10,585,905	10,270,115	10,148,801	10,341,898	10,450,675	11,557,493	
東大阪市	30,447,772	28,989,688	27,883,425	28,165,959	27,710,682	26,923,014	26,853,224	26,511,105	26,630,450	27,563,311	
八尾市	17,085,954	16,136,375	15,413,800	16,231,543	16,416,689	16,016,508	16,308,094	16,887,226	17,338,048	18,095,890	

(3) 普通会計部門の人口当たりの人件費の推移比較

人口1人あたり人件費の府内中核市との比較では、従前より、他市平均との比較で多額となっている状況ですが、特に平成26年度以降にその差は拡大し、令和2年度には9,502円高い状況となっています。

決算推移（普通会計）府内中核市比較（人件費）*人口1人当たり										（単位：円/人）	
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
豊中市	65,318	62,581	65,198	65,855	65,089	65,809	64,818	65,529	63,913	64,926	
吹田市	63,626	60,425	56,836	57,655	59,004	58,651	60,039	61,350	61,241	68,038	
高槻市	61,177	58,807	56,903	55,868	57,613	56,285	56,516	56,415	56,431	59,101	
枚方市	54,542	51,473	49,142	50,521	54,029	51,928	53,826	53,389	51,102	53,352	
寝屋川市	56,267	50,556	46,035	45,393	45,932	44,562	44,036	44,873	45,345	50,148	
東大阪市	62,659	59,658	57,382	57,963	57,026	55,405	55,262	54,558	54,803	56,723	
八尾市	64,410	60,830	58,106	61,189	61,887	60,378	61,478	63,661	65,360	68,217	
八尾市を除く平均	60,598	57,250	55,249	55,543	56,449	55,440	55,750	56,019	55,473	58,715	
平均との差	3,812	3,580	2,857	5,647	5,438	4,938	5,729	7,642	9,888	9,502	

※各市の中核市への移行年度は以下のとおり

豊中市：H24 吹田市：R2 高槻市：H15 枚方市：H26 寝屋川市：R1(H31) 東大阪市：H17 八尾市：H30

#### (4) ラスパイレス指数の推移比較

大阪府内中核市における近年のラスパイレス指数※を比較したところ、本市は中位の結果となり、一般行政職の給与水準は高い状況にはないことから、人口一人当たり人件費が多い結果の要因としては、職員数が多いこと等が主な要因であると思われます。

※全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

順位	H29		H30		R1		R2		R3	
	市名	ラスパ <sup>レ</sup> ルス	市名	ラスパ <sup>レ</sup> ルス	市名	ラスパ <sup>レ</sup> ルス	市名	ラスパ <sup>レ</sup> ルス	市名	ラスパ <sup>レ</sup> ルス
1	東大阪市	100.7	東大阪市	101.8	東大阪市	102.2	東大阪市	101.9	吹田市	100.7
2	豊中市	100.5	吹田市	101.0	吹田市	100.9	吹田市	100.9	東大阪市	100.5
3	<b>八尾市</b>	<b>100.0</b>	豊中市	100.8	豊中市	100.4	豊中市	100.6	豊中市	100.1
4	吹田市	99.6	<b>八尾市</b>	<b>99.7</b>	<b>八尾市</b>	<b>98.9</b>	高槻市	99.1	<b>八尾市</b>	<b>99.0</b>
5	枚方市	99.2	高槻市	99.1	高槻市	98.5	<b>八尾市</b>	<b>99.0</b>	高槻市	98.9
6	高槻市	99.0	枚方市	98.8	寝屋川市	97.4	枚方市	98.6	枚方市	98.2
7	寝屋川市	98.2	寝屋川市	97.7	枚方市	96.4	寝屋川市	96.9	寝屋川市	95.3

## 6. 目標とする職員数の算定について

### (1) 算定の考え方

これまでの整理により、本市の職員数が多い状況にあることが推測されますが、以下の考え方により、類似団体（府内中核市）との比較から本市の人口規模における標準的な職員数を算定するとともに、現状の職員数との乖離の状況について算定を行います。

- 令和3年4月1日時点の職員数を基準とします。なお、職員数は短時間勤務職員や会計年度任用職員を除きます。
- 部門別の職員数が公表されている総務省定員管理調査を基に、類似団体比較を行います。
- 類似団体として全国の中核市を比較対象とした場合、各自治体の立地状況などで行政需要に差異があることから、府内中核市を比較対象とします。
- 部門別に府内中核市の人口一人あたりの職員数の平均値を算定し、これを本市の人口規模に置き換えた数値を「標準的な職員数」とし、本市の実職員数と比較します。
- 公営企業等会計部門は自治体ごとに実施事業の有無に差異があることから、普通会計部門の職員数について比較します。
- 一部事務組合の設置などにより部門ごとの職員配置に著しく差異が生じる場合については、該当する分野に職員配置をしている団体間のみで平均値を算定するなど、可能な限り実体上の差異が生じないようにします。

## (2) 算定の結果（部門別職員数比較）

前記の考え方に基づき算定した結果は以下の表のとおりとなります。

中核市間定数内職員数比較						(単位：人)
【地方公共団体定員管理調査（R3.4.1時点）・人口動態調査（R3.1.1）より】						
部門	府内中核市 職員数実数 平均値 A	人口1万人当たり 職員数		標準的な職員数 (B×本市人口 /10,000) C	本市の 職員数 実数 D	標準的な職員 数と実数との 差異 (D-C)
		府内中核市平均値 (A/平均人口× 10,000) B	八尾市 (D/本市人口× 10,000)			
議 会	14.5	0.4	0.6	10	15	5
総務・企画	337.7	9.1	11.4	241	302	61
税 務	99.3	2.6	2.6	69	69	0
民 生	574.5	15.2	15.6	403	413	9
衛 生	313.0	8.4	13.7	224	364	140
労 働	4.0	0.1	0.2	3	5	2
農林水産	9.7	0.3	0.3	8	7	▲1
商 工	17.8	0.5	0.5	12	13	1
土 木	218.8	5.8	5.4	154	143	▲11
一般行政部門 計	1589.3	42.4	50.2	1125	1331	206
教 育	312.2	8.3	4.9	219	130	▲89
消 防(※)	405.8	9.9	9.8	264	260	▲4
普通会計部門 計	2307.3	60.6	64.9	1608	1721	113

※比較対象市＝府内中核市（豊中市、吹田市、高槻市、枚方市、寝屋川市、東大阪市）

※消防部門については、枚方市及び寝屋川市が一部事務組合による実施のため、両市を除く4市の平均値で算定

※表上の各項目の数値は四捨五入し表示しており、また、各部門の標準的な職員数は、部門内の内訳ごとに実数による計算のうえ四捨五入しているため、端数処理の関係上、表上の計算と整合しない場合がある。

## (3) 算定の結果の概要

普通会計部門における総数比較では、本市の実数が1,721人であることに対し、標準的な職員数は1,608人であり、113人多い結果となりました。

分野別で標準的な職員数との差が特に大きい部門を見ると、「総務・企画部門」及び「衛生部門」において標準的な職員数を上回り、「教育部門」が下回る結果となりました。なお、これらの部門で差が生じている主な要因は次のとおりです。

①教育部門について（標準的な職員数を下回った主な要因）

- ・他市にあり本市にないもの（標準的な職員数との差）  
給食センター（▲6人）、高等学校（▲6人）
- ・事務委任等により教育分野以外で実施しているもの（標準的な職員数との差、事務委任等先）  
幼稚園（▲27人、民生部門）、放課後児童室（▲3人、民生部門）、  
スポーツ関連（▲5人、総務・企画部門）、文化財（▲6人、総務・企画部門）
- ・調理業務の民間委託等によるもの（標準的な職員数との差）  
小中学校（▲19人）

②総務・企画部門について（標準的な職員数を上回った主な要因）

部門内の内訳※で特に多い分野

- ・教育部門から事務委任された文化財分野や行政委員会が含まれる「総務一般」（+13人）
- ・出張所が含まれる「住民関連」（+53人）。

③衛生部門について（標準的な職員数を上回った主な要因）

部門内の内訳※で特に多い分野

- ・ごみ収集・し尿収集が含まれる「清掃」（+140人）。

※「部門内の内訳」の区分は「地方公共団体定員管理調査」における部門内の区分による。

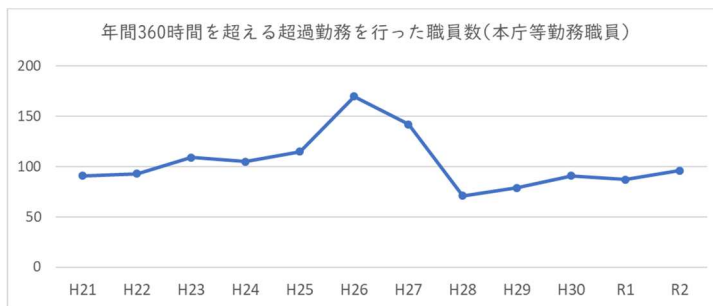
これら標準的な職員数と大きな差が生じている部門については、これまでの本市における組織機構改革等による部門間の異動の経過や市民サービスの提供にかかる本市独自の政策的な方向性等により生じてきたところでもあり、この算定結果をもって機械的に是正を図るものではありませんが、合計として113人多い結果となった点について、当目標策定の目的である「普通会計ベースによる類似団体の中位」としてめざすべき事項となります。

## 7. 職員数に係る市政運営における留意点等

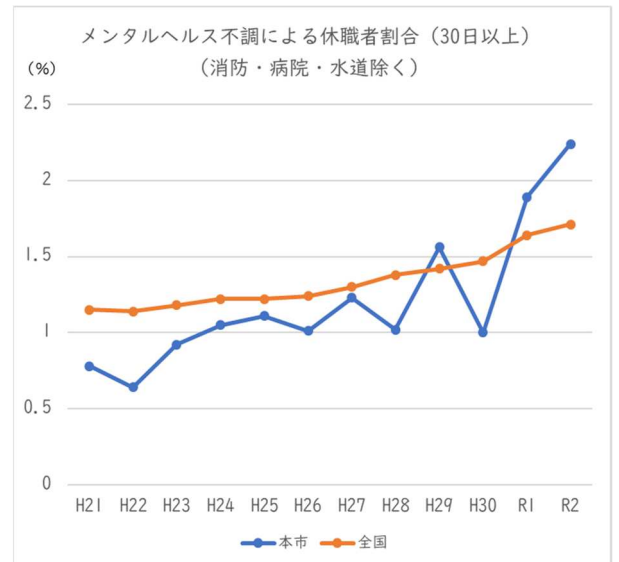
これまで府内中核市における人口1万人当たりの職員数との比較による、本市における標準的な職員数との差と実職員数の差について分析してきましたが、今後取り組みを進めるにあたっては、以下の点への留意等が必要です。

### (1) 職員の超過勤務及び休職者の状況

- 年間360時間を超える超過勤務を行った職員数（過重労働職員数）については、平成26年度をピークに減少し、その後、平均的な数値で推移している状況にあります。近年は微増となっています。
- メンタルヘルス不調による休職者割合について、全国的に増加傾向が続いている状況にあり、本市においても同様の状況にあります。
- 業務全般について、市民ニーズの多様化・複雑化、国等の制度変更や新型コロナウイルス感染症対応のような臨時的・緊急的な対応を要する事業等が多くなっている状況にあります。



(安全衛生委員会本庁部会資料より)



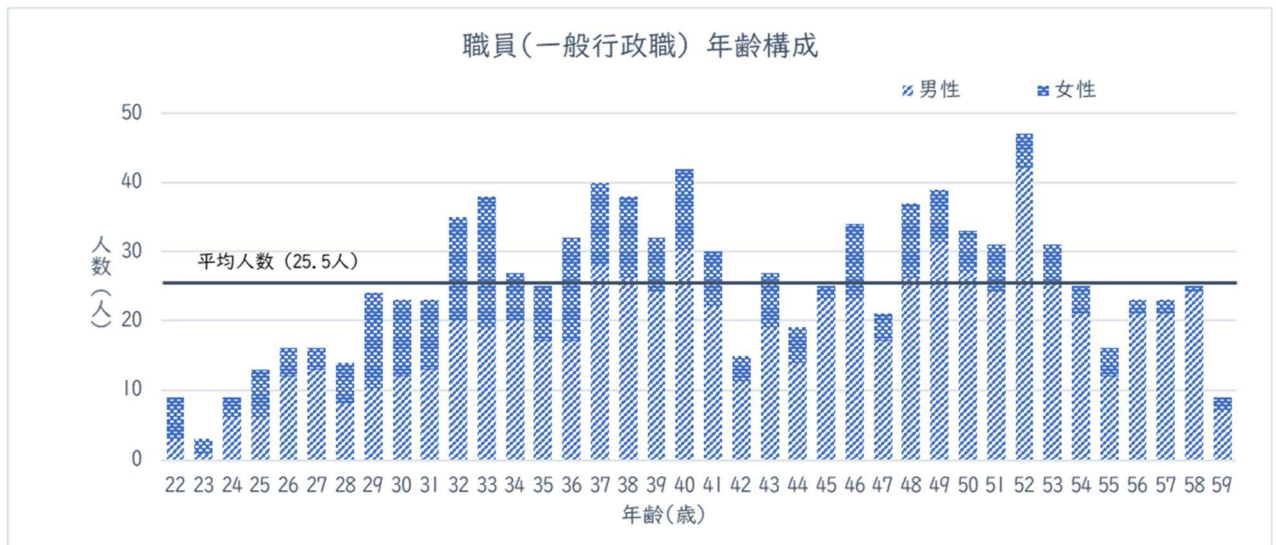
(八尾市職員心の健康づくり計画資料より)



## (2) 職員の年齢構成

本市職員（一般行政職）の年齢構成は、30歳代が相対的に多い一方で、20歳代は著しく少なくなっているなど、偏りが生じている状況です。今後は年齢構成を勘案し、持続可能な行政運営の視点から計画的に採用することが重要です。

また、府内中核市においては行政職の増員が図られていることから、2040年問題として指摘されている労働人口の減少時代への対応をはじめ、将来の市政運営に支障が生じないように、人材の確保と育成という視点が必要です。



※一般行政職：事務職、土木職、建築職、化学職及び電気職

## 8. 再任用満了予定数について

### (1) 職種別(行政職・技能労務職) 再任用満了予定数

令和8年度までの行政職及び技能労務職の再任用満了による職員の減数見込みの推移は以下のとおりであり、これら推移を踏まえ、職員数の適正化と計画的な職員採用を図る必要があります。

(単位：人)						
	R4	R5	R6	R7	R8	合計
行政職	6	7	5	6	11	35
技能労務職	1	5	6	9	5	26
合計	7	12	11	15	16	61

※定年延長による影響は反映せず。

※医療職等の専門職を除く。

## 9. 職員数管理目標

### (1) 基本的な考え方

府内中核市の中位をめざすため、以下の考え方により「職員数管理目標」を設定します。

- ・ 府内中核市比較において、標準的な職員数と大きな差が生じている状況を踏まえ、将来的なめざすべき方向性としてその中位をめざすこととし、その第1期目として令和7年度を目標年次とする「職員数管理目標」を設定します。
- ・ 令和5年度より、公務員の定年延長が段階的に進められる予定となっておりますが、現時点ではその影響は加味せず、その動向が確定した段階で、必要に応じ目標の修正を行います。
- ・ 令和6年度に水道局の大阪広域水道企業団との統合が予定されています。今後の企業団との協議により必要な組織・人員が決定されることとなりますが、水道局職員を普通会計部門職員として受け入れるなど、大きな影響が生じた場合には、必要な修正を行います。
- ・ その他職員数に大きな影響を与える事象が生じた場合には、必要な修正を行います。決して単なる増員にならないよう取り組みます。
- ・ 目標の達成に向けては、次頁に掲げる取り組みの推進等により、働きがいのある職場の構築との両立をめざし進めることとします。

### (2) 計画的な職員採用

- ・ 第1期の職員数管理目標として令和7年4月1日時点の職員数を1,691人とします。
- ・ 退職者見込み数や再任用満了予定数等を踏まえ、職員数管理目標に基づき、技能労務職については、退職不補充を基本としながら、行政職の職員採用を実施していきます。
- ・ 専門職については、退職補充を原則としつつ十分精査した中で職員採用を実施します。
- ・ 3か年の年次計画を以下のとおりとします。

(単位：人)					
年度	R3	R4	R5	R6	R7
再任用満了予定数(再掲) ①	---	▲7	▲12	▲11	---
退職者数(見込み) ②		▲10	▲10	▲10	
新規採用数(計画値) ③	---	11	13	11	---
退職不補充等(計画値) ①+②+③	---	▲6	▲9	▲10	---
普通会計部門職員数(計画値)	1,721	1,716	1,710	1,701	1,691

※「退職者不補充等」は翌年度の職員数に反映(例:1,716(R4職員数)－6(R4不補充数)＝1,710(R5職員数))

※「退職者数(見込み)」は定年前早期退職者や定年退職者(再任用を希望しない者)、普通退職者などによる。数値はR1～R3の3か年の平均値より算定

※「普通会計部門職員数(計画値)」は各年度の4月1日時点の普通会計部門における職員数

※令和4年度の職員数は見込み値



## 10. 人件費管理指標

### (1) 管理指標設定による総額抑制

- ・ 職員数管理目標の進捗状況にあわせ、人件費の総額抑制に努めることは非常に重要です。そのため、人件費に職員数管理目標の実現と連動する「管理指標」を設定します。
- ・ 「管理指標」は、普通会計ベースの人件費の総額から退職手当を除いた額として設定します。よって、超過勤務手当や定数条例上の定数外職員である「再任用短時間勤務職員」、「任期付短時間勤務職員」及び「会計年度任用職員」に係る人件費も「管理指標」に含まれます。
- ・ 上記の考え方に基づく「管理指標」の額は170億円\*とします。
- ・ 人件費については、人事院勧告に準拠した給与水準の改定などの増減要因もあるため、「管理指標」は常に注視していくこととします。

※令和3年度の人件費総額の決算見込み額（約178億6千万円）から退職手当（約7億2千万円）を差し引いた額を基準額（約171億4千万円）とし、職員数管理目標の実現による人件費の減額相当額を差し引き算定。増減要因を考慮しない場合に令和7年度決算時に目指す金額として設定する。

## 11. 職員数管理目標・人件費管理指標の実現に向けて

### (1) 具体的な取り組み等

職員数管理目標等の実現にあたっては、長時間労働の是正やワーク・ライフ・バランスの観点等から、職員の負担に転嫁するのではなく、働きがいのある職場の構築との両立をめざし進めることとします。具体的には、以下に掲げる取り組み等により、業務量の削減や業務の効率化等を図りながら進めていきます。

#### ○事務事業及び業務の実施手法・プロセス等の見直し

- ・ 事業のスクラップ、統合・再編等による事務事業の見直し。
- ・ 業務プロセスのより抜本的な見直し、効率化などのBPR(Business Process Re-engineering)の推進。
- ・ 外部委託をはじめとした公民協働手法の活用による業務の効率化の推進。
- ・ 「トップランナー方式及び地方行政サービス改革の取組み対象業務等の運営手法の見直しにかかる検討結果報告書」の具体化に向けた取り組みの推進。

#### ○ICTの活用

- ・ AIやRPAなどのICT技術を活用した業務効率の抜本的な向上。
- ・ ICTの活用に向けたBPRの推進。

#### ○公民協働の推進

- ・ 外部委託をはじめとした公民協働手法の活用による業務の効率化の推進（再掲）。
- ・ 民間事業者等との連携による市民サービスの提供。
- ・ 「トップランナー方式及び地方行政サービス改革の取組み対象業務等の運営手法の見直しにかかる検討結果報告書」の具体化に向けた取り組みの推進（再掲）。

○適切な人員配置及び職員の育成

- キャリアプランに基づく育成支援の運用をはじめとする適材適所の人材配置、計画的・戦略的な人材育成。
- 臨時的業務発生時における柔軟な人事配置及び部局間応援制度の活用。
- 人事評価制度のさらなる充実。
- ライン職・スタッフ職制度の再構築。

○多様な任用制度の活用・構築

- 「会計年度任用職員」の任用（採用）状況の集約化。
- 知識と経験を十分に有している再任用職員及び再任用満了後職員の人材バンクの柔軟かつ積極的活用。
- 会計年度任用職員や外部人材の活用などによる効率的な組織体制の構築。
- 「トップランナー方式及び地方行政サービス改革の取組み対象業務等の運営手法の見直しにかかる検討結果報告書」の具体化に向けた取り組みの推進（再掲）。

○超過勤務の縮減

- 上記の取り組みの推進によるもののほか、「八尾市版ワークライフバランス推進方針」に基づいた働き方改革の観点からの取り組みの継続等により、超過勤務を縮減。



# 八尾市職員数管理目標

令和4年（2022年）7月発行

発行者 八尾市総務部人事課  
〒581-0003 大阪府八尾市本町一丁目1番1号  
Tel 072-924-3812  
Fax 072-924-6258  
E-mail jinji@city.yao.osaka.jp  
八尾市ホームページ <https://www.city.yao.osaka.jp/>

刊行物番号 R4-62